

「電力スマートメーター網を活用したガス集中監視システム」 実証試験開始のお知らせ

東洋ガスメーター株式会社（本社：富山県射水市、代表取締役社長：水越靖）は、ガス集中監視システムの新たな通信インフラとして、全国の電力会社が構築している「電力スマートメーター網」を活用した「ガス集中監視システム」の実証試験を、地元の北陸電力株式会社様（本社：富山県富山市、代表取締役社長執行役員：金井豊）と共同で開始致しました。

本システムは電力スマートメーター網の電力メーター以外の活用としての取り組みで、電力スマートメーター網の構築を積極的に進めている北陸電力株式会社様と、集中監視システムの運用・展開を推進している東洋ガスメーター株式会社両社のニーズが合致したため、昨年度から実証試験の共同実施について協議を行ない、今年度に入り具体的な実施方法について検討を進めてきたものです。

ガスメーターの集中監視システムは、昭和60年頃、日本電信電話公社の固定電話網を活用したシステムからスタートし、当時としては画期的なノーリング双方向通信サービスも提供され、ガスメーターの自動検針やボンベのガス切れ防止は勿論、双方向通信も活用したガス事故のさらなる未然防止に大きな役割が期待されております。特にLPガスにおいては、平成9年の液石法の改正に伴い、集中監視システム70%以上の活用を前提とした「認定液化石油ガス販売事業者制度」もスタートし、平成28年には新たな要件も追加され、より一層の集中監視システム普及の後押しとなっております。

ただし、固定電話網のデジタル化やインターネットの急速な普及により、昨今では、お客様の電話回線の借用が困難となり、新たな通信サービスとして提供されたPHSやFOMA等のオール無線システムについても、無線通信の不安定さやコスト高がネックとなり、ガスメーター全般の集中監視システム普及になかなか弾みが付かない状況が続いております。

今回、実証試験を開始した「電力スマートメーター網を活用したガス集中監視システム」は、各家庭に必ず設置される「電力スマートメーター」が無線親機となり、ガスメーターの無線部と無線通信を行ない、既設の電力スマートメーター網を経由して、東洋ガスメーター集中監視センターとガス消費者様のガスメーターとの双方向通信を可能にするものです。

【「電力スマートメーター網を活用したガス集中監視システム」のポイント】

1. 「お客様の電話回線を使わない、安定した無線通信」

電力スマートメーターが無線親機となり、ガスメーターと近距離で無線通信します。環境変化による影響が少なくなります。

2. 「長期間、安定した通信品質を確保」

電力スマートメーター網を活用するため、通信網も長期間安心して活用可能で、通信品質も高品質です。

3. 「電池駆動で無線通信も可能にした低消費電力技術」

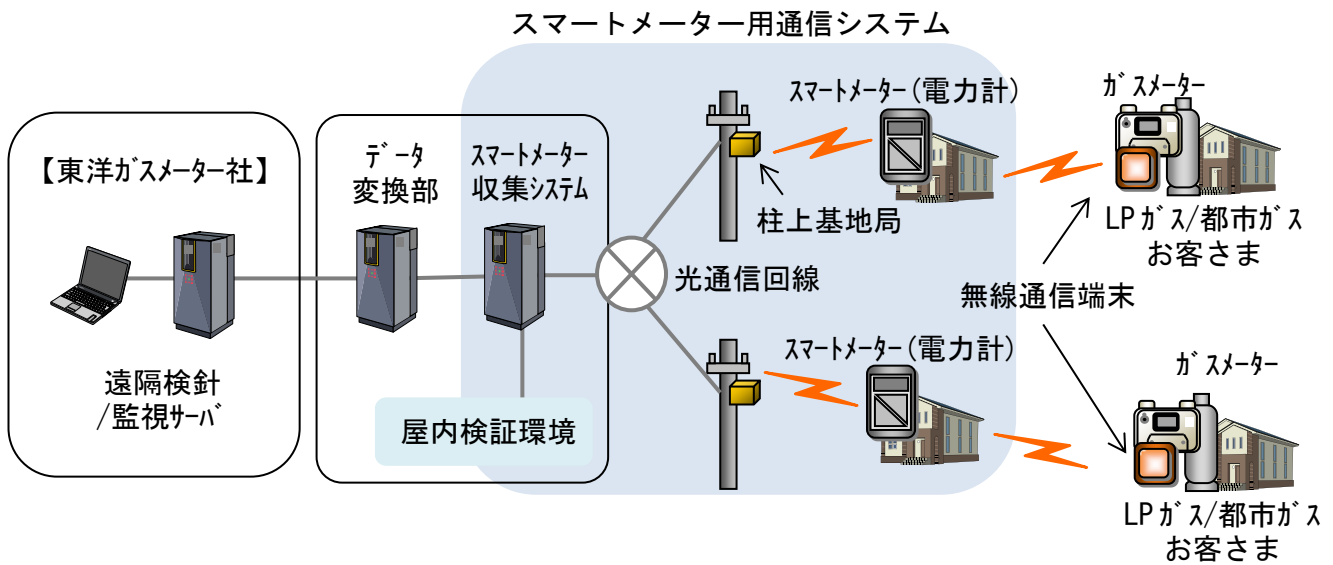
ガスメーター側の無線部は電池駆動です。低消費電力化により、長期間の動作を可能にしています。

4. 「簡単な設置・開通・メンテナンス」

メーター側無線部は簡単に設置可能。ガス販売事業者様にて開通・メンテナンスを可能とします。

東洋ガスメーター株式会社では、本システムをLTEやLoRa等と共存可能な新たな通信インフラと判断し、最適なシステムの提供・提案ができる様、今後開発を加速させます。

<実証試験（屋外検証）のイメージ>



<関連情報>

北陸電力様プレスリリース

<http://www.rikuden.co.jp/press/attach/18090601.pdf>